

# 公共施設のストック適正化

# 施設の集約・再編等を促すガイドライン等の策定・周知

- 汚水処理施設については、「持続的な汚水処理システム構築に向けた都道府県構想策定マニュアル」を平成26年1月に策定・周知済。
- 都市公園については、「都市公園のストック効果向上に向けた手引き」及び「事例集」を平成28年5月に作成・公表し、周知済。
- 公営住宅については、取組事例を概ね収集済みであり、現在、事例の整理・分析をしているところ。平成29年度以降、ガイドラインとして周知予定。
- この際、施設の集約・再編等は、各地域の社会経済状況や各施設の状況等に応じて実施することが必要であることから、地方公共団体が地域の実情に応じて取組を進められるよう、取組事例を類型化するなど集約・再編等の具体的な方法をわかりやすく示すとともに、取組にあたっての留意事項・考え方等を示す。
- その後も、先進的な事例について、地方公共団体に周知。

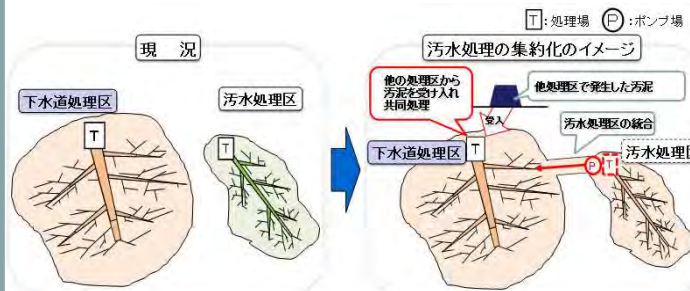
## 【ガイドライン等について】

### < 汚水処理施設 >

国土交通省、農林水産省、環境省が共同して「持続的な汚水処理システム構築に向けた都道府県構想策定マニュアル」を平成26年1月に策定するとともに、地方公共団体への説明会を開催し、都道府県構想の見直しを要請

(処理区域設定の考え方や取組内容毎にまとめた事例等を記載)

### < 汚水処理の集約化のイメージ >



### < 都市公園 >

都市機能の向上等に資する都市公園のストック再編を推進するため、統廃合を行う場合の考え方、事例等を平成28年5月に作成・公表し、周知済

### < 再編イメージ >



### < 公営住宅 >

建替えの機会を捉えた再生・再編や民間住宅ストックの活用等に関する地方公共団体の具体的な取組事例を平成28年度に取りまとめ、平成29年度以降、ガイドラインとして周知予定

### < 再生・再編の事例 >



# 官民連携(PPP/PFI)の推進

# コンセッションの進捗状況

「PPP/PFI推進アクションプラン」(平成28年5月18日民間資金等活用事業推進会議決定)において、コンセッション事業について目標が定められたところ。

- 平成25年度から平成34年度におけるコンセッション事業規模目標: 2~3兆円から7兆円\*へと引き上げ
- 分野別の事業件数目標: 空港6件、水道6件、下水道6件、道路1件 (26~28年度)  
文教施設3件、公営住宅6件 (28~30年度、収益型事業や公的不動産利活用事業も含む)

\* 本事業規模目標期間内に関西国際空港・大阪国際空港のコンセッション事業(約5兆円(推計))が含まれるなどの特殊要因があることに留意する必要がある。

## 公共施設等運営権方式(コンセッション)を活用したPFI事業の進捗状況

	重点分野	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度以降
空港	高松空港		デザイン マーケティング	実施方針 募集要項	選定期間 H30年度 運営開始 予定
	神戸空港			実施方針	選定期間 H30年度 運営開始 予定
	静岡空港			マーケティング デザイン	実施方針 募集要項 選定期間 H31年度 運営開始 予定
	福岡空港			マーケティング デザイン	実施方針 募集要項 選定期間 H31年度 運営開始 予定
下水道	浜松市	公募(コンセッション) ガイドライン	実施方針 募集要項 募集要項 募集要項 募集要項	実施方針 募集要項	選定期間 H30年度 運営開始 予定
	大阪市	方針(案) 直し基本 下水道事 業形態見 直し基本			
	奈良市				H29年度 運営開始 予定
	三浦市			実施方針	選定期間 H30年度 運営開始 予定
道路	愛知県 道路公社	民間対話	実施方針 募集要項	選定期間	H28年度 運営開始 予定

### 空港

- 但馬空港** 平成27年1月から民間事業者による運営を開始。
- 関西国際空港・大阪国際空港** 平成27年12月にオリックス、ヴァン・エアポートコンソーシアムの新会社(SPC)と実施契約を締結。**平成28年4月から運営開始。**
- 仙台空港** 平成27年12月に東急前田豊通グループの新会社(SPC)と実施契約を締結。平成28年2月からビル事業を開始、**7月から全体運営開始**
- 高松空港** 平成30年4月頃の事業開始に向け、平成27年10月からマーケットサウンディングを実施、**平成28年7月に実施方針を公表。**
- 神戸空港** 平成30年4月頃の事業開始に向け、**平成28年6月に空港条例の改正案が議会で可決された。**
- 静岡空港** 平成31年4月頃の事業開始に向け、**平成28年5月からマーケットサウンディングを実施。**
- 福岡空港** 平成31年4月頃の事業開始に向け、**平成28年7月からマーケットサウンディングを実施。**

※その他、北海道内複数空港等で検討中

### 下水道

- 浜松市下水道** 平成30年度からのコンセッション導入に向け、平成28年2月に下水道条例を改正し実施方針を公表、**5月に募集要項等を公表。**
- 大阪市下水道** 平成27年2月に「大阪市下水道事業形態見直し基本方針(案)」を公表し、コンセッション導入に向け、具体的に検討している。**平成28年7月に新会社を設立。**
- 奈良市下水道** 平成29年4月の事業開始に向け、平成28年2月に実施方針の条例案を議会に提出。
- 三浦市下水道** 平成30年4月の事業開始に向け、平成29年1月頃に実施方針を公表予定。

### 道路

**愛知県道路公社**

平成27年通常国会において、構造改革特別区域法一部改正法が成立・施行。平成27年8月に愛知県が国家戦略特別区域に指定、9月に国家戦略特別区域計画が認定。10月に実施方針、11月に募集要項を公表し、**平成28年6月に優先交渉権者を選定。**

地方公共団体及び民間事業者におけるノウハウ・情報の不足及び官民間での対話・提案の場の不足等の現状を踏まえて、PPP/PFIに関する情報・ノウハウの共有・習得、関係者間の連携強化、具体的な案件形成を図るための産官学金の協議の場(地域プラットフォーム)を全国をカバーするブロックごとに形成することとし、H27年度より取り組んでいる。

地域プラットフォームにおいては、コンパクトシティへの取組、地域課題の解決に向けたまちづくり等の地域づくりへの展開にも活用。

## 地域プラットフォームのイメージ

### 地方ブロックプラットフォーム

(注) 全国をカバーするよう地方ブロック単位で形成

- 産 民間事業者、専門家(コンサルタント、会計士、弁護士等)
- 官 地方公共団体(都道府県、市町村)
- 学 大学等
- 金 地方銀行等



### 地方ブロックプラットフォームの役割

PPP/PFIの案件形成等に係る情報・ノウハウの横展開

- ・セミナー・シンポジウムの開催
- ・実践的研修の実施 等

※人口20万人以上の地方公共団体をはじめ広く参加を要請

### 全国9ブロックで設置・セミナーの実施

- ・北海道、東北、関東、北陸、中部、近畿、中国、四国、九州で産官学金コアメンバー会議の設置(H27・28年度) (産:36団体、官(自治体):161団体、学:23名、金:68行)
- ・全国6カ所で優良事例を紹介するセミナーを実施(参加者合計約1,100名)



専門家の派遣や  
助言等



事例報告等



ニーズに幅広く対応

A県地域プラットフォーム

B市地域プラットフォーム



### 地域プラットフォームの役割

官民間の対話を通じた地域における官民連携事業の案件形成の推進

- ・個別具体の案件の掘り起こし、形成及び推進
- ・PPP/PFIの事業化候補の案件リストの作成
- ・民間からの提案、官民間の意見交換の場 等

※案件形成後、地方ブロックプラットフォームにおいて報告

### 地域プラットフォームの設置

- ・各自治体の要望に基づき順次設置予定

国土交通大学校等の教育機関を活用し、実践的なカリキュラムを充実させるなどによりPPP/PFI事業に関する知識を有する職員等の育成を図っている。

## ○平成28年度の国土交通大学校のカリキュラム

月 日	曜 日	午 前		午 後		
		8:50～10:15	10:25～11:50	13:15～14:40	14:50～16:15	～17:15
8/23	火	10:00～10:20 入校式 10:20～10:40 オリエンテーション 10:40～11:15 ガイダンス	11:25～11:50 課題研究 (班別討議)	13:15～14:40 PPP/PFI概論  総合政策局 官民連携政策課 課長 鈴木章一郎	14:50～16:15 PPP/PFI手法の導入  みずほ総合研究所(株) 社会・公共アドバイザー一部 官民連携事業推進室 室長 福田 裕之 主任研究員 川嶋 まさみ	16:25～17:15 課題研究 (班別討議)
8/24	水	8:50～10:15 PPP/PFI の課題と展望  東洋大学大学院 経済学研究科 客員教授 五十嵐 誠	10:25～11:50 PPP/PFI事業の実施  鹿島建設(株)開発事業本部 PFI推進部 事業管理グループ長 武田 理 事業管理グループ担当部長 志村 務	13:15～14:15 地方の取り組み (横浜市下水道の PFI事業)  横浜市環境創造局 下水道施設部 下水道設備課 担当係長 室井 悌 保坂 幸也	14:25～15:25 地方の取り組み (流山市における ファシリティマネジメ ント等について)  特定非営利活動法人 日本PFI・PPP協会 業務部長 寺沢 弘樹	15:35～17:15 課題研究 (班別討議)
8/25	木	8:40～10:15 課題研究 (班別討議)	10:25～11:50 PFI事業のファイナンス  (株)民間資金等活用事業推進機構 代表取締役社長 半田 容章	13:15～14:40 国の取り組み (関東地方整備局)  関東地方整備局 企画部企画課 課長補佐 海津 義和 関東地方整備局 利根川下流河川事務所 建設専門官 佐藤 礼二	14:50～17:15 課題研究 (班別討議)	
8/26	金	8:50～9:20 課題研究 (班別討議)	9:30～11:50 課題研究(全体討議) (203教室)  総合政策局官民連携政策課 政策企画官 平松幹朗 主査 望月勇貴	13:00～13:35 提出物取りまとめ 建設部  13:50～14:10 修了式 教務課 (ホール)	14:20 解散予定	

- コンセッション方式を含むPPP/PFIの導入について先行的に検討を開始した浜松市に対し、平成23年度より国が財政的支援を含めた支援を実施。
- 平成26、27年度は、浜松市のニーズを踏まえ、資産情報の整備等に対する国の財政的支援を実施するとともに、国の調査として要求水準書(案)・実施契約(案)の策定に関する支援を実施。浜松市においては、平成28年2月に下水道条例を改正し、実施方針を公表、5月には募集要項等を公表し、平成30年度からのコンセッション方式の導入に向けて取り組んでいるところ。
- 大阪市においては、平成27年2月に「大阪市下水道事業 経営形態見直し基本方針(案)」を策定し、コンセッション方式の導入による経営形態の見直しを進め、平成28年7月1日にクリアウォーターOSAKA株式会社を設立。
- また、奈良市においても、コンセッション方式の導入に向け、具体的に検討しているところ。
- 平成27年10月には、浜松市等の先進事例を横展開するとともに、案件形成を図るための検討会を設置。さらに、12自治体の首長等に対する働きかけを実施。
- 今後とも以上のような必要な取組を実施していく所存。

## 浜松市の事例

### <事業内容>

○静岡県からの西遠流域下水道の移管(平成28年4月)に伴う職員増員と経費を抑制するため、コンセッション方式の導入により、可能な限り、業務を民間に委ねる。

○事業期間:20年間  
(平成30年度~平成49年度)  
第三者機関によるモニタリングを実施。



### <導入までのスケジュール>

平成26年度	事業スキームの検討、公募書類の作成、資産調査など	国土交通省にて財政的支援及び技術的助言を実施
平成27年6月	実施方針(素案)の公表	
平成27年12月	実施方針(案)要求水準書(案)の公表	
平成28年2月	下水道条例の改正 実施方針の公表 特定事業の選定・公表	包括的民間委託
平成28年4月~	西遠流域下水道移管	
平成28年5月	募集要項等の公表	
平成29年3月	優先交渉権者の選定	
平成29年4月	基本協定の締結	
平成29年10月	運営権設定・実施契約の締結	
平成30年4月	コンセッション事業開始	